

令和元年6月19日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03384

研究課題名(和文) マーシャル経済学の展開とその継承 - レイトンとボウレイを中心として -

研究課題名(英文) A development and an inheritance of Marshall's economics

研究代表者

近藤 真司 (Kondo, Masashi)

大阪府立大学・経済学研究科・教授

研究者番号：50264817

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：経済学における学派の一つであるケンブリッジ学派に焦点を当て、ケンブリッジ学派の創始者であるアルフレッド・マーシャル(1842-1924)の経済学がその後の経済学にどのように展開・継承されたかについて方法論の視点から研究を行った。マーシャルが創設した卒業試験(経済学トライポス)において、最初に第1優等生になったウォルター・レイトン(1884-1966)とロンドン大学(LSE)の最初の統計学教授になったアーサー・レオン・ボウレイ(1869-1957)を取り上げ、マーシャルの継承性を明らかにした。両者の貢献は、経済学の現実への応用と経済学における現代の統計的手法の開拓である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究において取り上げたレイトンとボウレイはマーシャルの影響を受け、両者は応用経済学の分野において、業績を残している。レイトンは『物価研究入門』(1912年)と『労働と資本の諸関係』(1913年)という書物を残しており、前者は歴史的資料を統計的手法で分析したもので、後者はマーシャルが十分に展開できなかった当時の労働問題を取り上げたものであることを明らかにした。ボウレイの『統計学要論』(1901年)と『統計学入門』(1910年)は、これまで自然科学が中心であった統計学を社会科学特に経済学への適応という彼の貢献を明らかにした。これまでの研究ではまとめられていなかった彼らの文献目録も作成した。

研究成果の概要(英文)：I have focused the Cambridge School which is one of Economic School. I have studied Alfred Marshall (1842-1924) who was a founder the Cambridge Scholl, his economics was inherited and developed to his disciplines from the point of Marshall's economic methodology. Bowley (1869-1957) had study at Cambridge University under Alfred Marshall and after that he had got the first seat of Statistical Professorship at London School of Economics. Walter Thomas Layton (1884-1966) was the first student who received his undergraduate degree with first class honour in the field of the new Economics Tripos which Marshall contributed to the establishment. Their methodology has studied and have be clarified an inheritances and development of Marshall's methodology. Their contributions were the development of applied economics and a pioneer of modern statistical method on social science.

研究分野：社会科学

キーワード：経済学説史 ケンブリッジ学派 マーシャル ボウレイ レイトン 経済学方法論

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

マーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) は、応用経済学の分野にも関心を持ち、自らの経済学の体系において重要な足跡を残している。しかし、この点に関してマーシャル経済学の中で主要なものであるという位置づけは十分になされていない。そこで、筆者は 1919 年にロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (以下 LSE) で最初の統計学教授になったアーサー・レオン・ボウレイ (Arthur Lyon Bowley, 1869-1957) とケンブリッジ大学で創設された経済学トライポス (卒業試験) で最初に第 1 優等生になり、マーシャル引退の 1908 年にケインズと共に講師になったウォーター・レイトン (Walter Layton, 1884-1966) をこれまで取り上げ研究を進めてきた。

マーシャルの後継者の研究としては、シドニー大学の P. Groenewegen による *The Minor Marshallians and Alfred Marshall*, Routledge, 2012 年 が出版された。本書は 10 人のマーシャルの弟子の経済学者が分析されているユニークな研究であるが、ボウレイの章は存在しない。レイトンの章は存在するが、レイトンの『労働と資本の諸関係』を中心に研究されたもので、彼の『物価研究入門』を中心とする統計学に関しての言及はなされていない。また Groenewegen の研究は、各経済学者の個別研究に重きを置かれているため、各経済学者の相互関係、マーシャルが継承・発展したかったものが何であるかについては明確ではない。申請者は、その点について明らかにすることを意図している。

2. 研究の目的

本研究では、マーシャルの影響を受けた経済学者であるボウレイやレイトンの考察から、応用経済学の側面から彼の経済学の展開と継承性を検討する。ボウレイはマーシャルの影響を受け、社会改革との関連から経済学研究を行い、経済学・統計学分野において多面的な研究業績を残している。レイトンもマーシャルの引退後、応用経済学の講義を担い統計学的手法を取り入れた研究を残している。両者の貢献はマーシャル経済学の現実への応用と経済学における統計的手法の開拓である。ケンブリッジ学派におけるマーシャルの影響力と後の経済学者に彼が発展・継承したかったものは何かについて明らかにする。

マーシャルが経済学教授に就任して自らの経済学の考えを述べた「経済学の現状」(1885 年) では、マーシャルは演繹法の立場から歴史学派の帰納法を批判している。しかし、マーシャルはリカードウと彼の追随者たちが、最重要であると考えている事実の研究方法を無視したと、彼らの演繹的方法論にも批判を加えている。マーシャルは『経済学原理』(1890 年) においても彼らの方法論との違いを鮮明にしている。マーシャルは、リカードウの経済学に向き合うことによって彼らと自らの経済学方法論、自らが目指すところ経済学の違いを認識していった。さらに、彼は自らの経済学において有機的成長を強く意識するようになる。

マーシャルは教授就任講演の同じ年に「統計のグラフ的方法」(1885 年) という報告を国際統計学会で行い、統計の必要性を強調し帰納法にも言及している。このことからマーシャルは、リカードウをはじめとする彼の追随者の演繹法を受け継いだわけではないことがわかる。

ボウレイとレイトンの経済学・統計学を考察し、マーシャルの影響を考察することにより、マーシャルの影響を受けた当時の経済学者たちの関係性も明らかにできる。さらに、マーシャルにも統計学研究が存在し、自らの経済理論の現実への応用に関心を持っていたことがわかる。そのことにより、ケンブリッジ学派におけるマーシャルの影響、マーシャルが後の経済学者に発展・継承したかったものは何であるのかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) マーシャルの方法論ならびに有機的成長の研究

マーシャルは、理論的分野だけでなく応用経済学の分野にも関心を持ち、自らの経済学の体系において重要な足跡を残している。しかし、この点に関してはマーシャル経済学の中で主要なものであるという位置づけは十分になされていない。マーシャルの後継者で応用経済学において貢献した人物にも注目する必要がある。マーシャルの後任として教授になったピグーは自らの研究テーマを決める時に、マーシャルの経済理論の再構築を考えていたのに対し、「産業紛争の原因と結果」という地道な歴史研究を、マーシャルは彼に求めている。マーシャルは弟子たちに自らの経済理論の再構築ではなく、当時の個別な経済学的課題をテーマとして与えている。ボウレイやレイトンに関しても例外ではなく、彼らはマーシャルが関心を持っていたテーマを展開し、彼の理論の応用に取り組んでいることがわかる。

そこで、マーシャルの経済学方法論を研究することにより、彼の方法論の影響を受けた当時の経済学者たちの関係性も明らかにできる。さらに、マーシャルにも統計学研究が存在し、自らの経済理論の現実への応用に関心を持っていた。そのことにより、ケンブリッジ学派におけるマーシャルの影響、マーシャルが後の経済学者に発展・継承したかったものは何であるのかを明らかにする。

(2) ボウレイ研究

ボウレイはケンブリッジのトリニティ・カレッジへ数学を学ぶために進学したが、マーシャルの影響を受け経済学の研究を始め、レディング大学を経て LSE の最初の統計学教授になる。ボウレイは社会改良のため統計学の社会科学への応用を考え、そのための統計学理論をつくり、応用経済学に貢献した人物である。また、彼は理論的な分野に貢献したケインズやピグーとは

違い、マーシャルの応用経済学分野の継承者であり、統計学的手法を経済学分野に活かした開拓者でもある。マーシャルとボウレイの関係に関しても重要である。LSE においては、マーシャル経済学の影響力は小さいと理解されているが、統計学の分野においてはマーシャルの伝統も継承されている。ボウレイが多面的な研究業績を残した背景にはマーシャルの影響がある。そこで、ボウレイの著作である『統計学要論』(1901)、『統計学入門』(1910)、『一般教養の純粹経済学』(1913)、『経済学の数学的基礎』(1924)をもとに、ボウレイが社会科学とくに経済学への適応をどのように考えていたのかを明らかにする。

(3) レイトンの研究

レイトンはロンドン大学(UCL)で歴史学と経済学を勉強していたが、ケンブリッジで新しくできる経済学トライポス(卒業試験)のために移り、第1回目(1906・1907年)に第1優等生の学位を取得する。レイトンは経済学トライポスから生まれた経済学者である。その後、彼はケインズとともに講師になり、ケンブリッジのスタッフとして教育・研究に従事する。ケインズが理論的側面の講義を担ったのに対し、レイトンはマーシャルが行っていた「現代産業の構造と諸問題」という講義を担当し、応用経済学の分野を担う。

レイトンの業績としては1912年に出版された『物価研究入門』があり、プライスにより高い評価を受け、その著作が彼の学問的名声を高めることとなる。マーシャルの「一般物価変動の救済策」ならびに「労働委員会」での彼の発言などの影響を受け、当時の歴史的資料を統計で表現したものが、レイトンの『物価研究入門』であることを明らかにした。さらに、マーシャルが関心を持っていた労働問題の著作として、レイトンは『労働と資本の諸関係』(1913)を著している。このことからレイトンのマーシャルの影響が大きいことがわかる。そこで、応用経済学へのマーシャルの影響を明らかにする。

(4) マーシャル経済学の発展とその継承関係

マーシャルの著作とボウレイとレイトンの主要著作との関係が重要になってくる。マーシャルの統計学ならびに数学的方法論の再検討を行い、彼の初期の論文である「統計のグラフ的方法」(1885)「一般物価の救済策」(1887)とその関係をまとめた。このことからマーシャルの統計学への考え方・統計学方法論を明らかにできる。

ボウレイとレイトンが多面的な研究を行った背景には、マーシャルの影響が大きいと思われる。また、マーシャルが統計学分野において、十分な業績は残せていないが、ボウレイとレイトンがその分野をより拡充するのに貢献している。

(5) ボウレイとレイトンの著作目録の完成

レイトンとボウレイの著作目録は作成してきたが精度をあげ完成をめざしたい。レイトンの著作は主にケンブリッジ大学のトリニティカレッジの図書館にあり、ボウレイの著作はロンドン大学(LSE)の図書館に存在する。両図書館やブリティッシュ・ライブラリーを訪問して、両経済学者の著作目録のさらなる精度をあげる。

4. 研究成果

平成27年(2015年)はマーシャルの経済学方法論とボウレイの統計学方法論、レイトンの経済学方法論との関係を明らかにするため研究を進めてきた。研究過程において、同年6月に弘前大学で開催されたマルサス学会で、「マーシャルの経済学方法論に関する一考察 - リカードウの方法論批判を中心にして - 」の報告を行った。コメントをもとに報告原稿に加筆修正を加え原稿を投稿し採択され、『マルサス学会年報』25号(2016年3月, pp.1-29)に掲載された。

本論文では次のことを明らかにされた。第1に、当時の主流派経済学はリカードウであり、彼はミルの学説を通してリカードウを数学に翻訳を試みるところから研究を行う。しかし、マーシャルは、経済学研究の初期にリカードウの抽象的な推論や方法論に向き合うが次第に違和感を抱き、リカードウの抽象的方法論からの脱却を図っていくのである。第2に、マーシャルは「統計のグラフ的方法」('On the Graphic Method of Statistics', 1885)という報告を国際統計学会で行い、統計の必要性を強調し帰納法にも言及している。このことからマーシャルは、リカードウをはじめとする彼の追従者の演繹法を受け継いだわけではないことが明らかになった。第3に、マーシャルにとっては、弟子であるボウレイが行った統計学研究のような帰納法も経済学にとっては必要になってくることを明らかにした。全体として、マーシャルの方法論を検討することにより、われわれは彼がいかにして現実に対応する経済理論を構築していたのかを明らかにされた。マーシャルのリカードウ批判は彼の有機的成長を論ずる場合に重要となってくることを主張した。

本報告内容を英文にまとめ、『The Development of Marshall's Economics Methodology in Light of His Critique of Ricardo', *Saga University Economic Review: Special Issue Dedicated to Professor Piyadasa Ratanayake*, (第49巻第4号, 2017年3月, pp.1-25)に投稿し掲載された。さらに、平成29年(2017年)5月にベルギーのアントワープで開催されたヨーロッパ経済学史学会で、同タイトルで報告を行った('The Development of Marshall's Economics Methodology in Light of His Critique of Ricardo', *European Society for the History Economic Thought, 21th Annual Conference, University of Antwerp, Bergin, May 2017*)。

平成 28 年(2016 年)には、マーシャルのリカードウ批判から視点でこれまでの研究を行ってきたマーシャルの有機的成長論を改めて検討し、7 月に開催されたオーストラリア経済学史学会で報告を行った(‘A Composite Quasi-rent and Organic Growth on Marshall’s Economics’, History of Economic Thought Society of Australia, 29th Conference, Federation University Australia in Melbourne, July 2016)。この報告と関係して、マーシャルの有機的成長論の重要な概念である「生活基準」(standard of life)をマルサスの「愉楽の標準」(standard of comfort)との継承関係で原稿をまとめ、『マルサス人口論事典』(2016 年 4 月、昭和堂、pp.109-110)に掲載された。

平成 29 年~30 年(2017 年~2018 年)には、レイトンとボウレイの著作目録の完成をめざした。レイトンの著作は主にケンブリッジ大学のトリニティカレッジの図書館にあり、ボウレイの著作は、ロンドン大学(LSE)の図書館に存在する。これまで何度か両図書館やブリティッシュ・ライブラリーを訪問して、両経済学者の著作目録の精度を上げてきている。関西学院大学がボウレイ親子のコレクションを購入し蔵書の整理が終わり、平成 29 年秋に公開された。同図書館に連絡をし、蔵書の調査を行った。その結果、さらなる調査が必要であると考え研究期間を 1 年延長し、平成 30 年度も継続して調査を行った。調査の結果、関西学院大学のコレクションは、書籍を中心に集められたものであり、一方、ロンドン大学のコレクションの方は、原稿やノート類が中心であり、両者は補完的な役割を果たすことが明らかになった。本研究は今後、学会報告や論文の形で明らかにしていく予定である。レイトンとボウレイの著作目録は完成している。

研究の過程において、マーシャルの論文集の翻訳が出版され学会から書評を依頼され、学会誌に投稿した(「書評: マーシャル 伊藤宣広訳『マーシャル クールヘッド&ウォームハート』ミネルヴァ書房」、『経済学史研究』57-2, 2016 年 1 月, pp.136-137)。同翻訳論文集は過去に出版されているが、翻訳以上に翻訳論文の選定並び編集ということで翻訳者のマーシャル経済学の捉え方が明らかになることを指摘した。

さらに、イタリア人マーシャル研究の第 1 人者である Tiziano Raffaelli 氏が亡くなり、学会から彼の研究業績についての追悼論文を依頼され、英文原稿をまとめた(Notes and Communications: ‘Obituary Tiziano Raffaelli (1950-2016)’, 『経済学史研究』58-2, 2017 年 1 月, pp.24-27)。Raffaelli の研究業績は、マーシャルの産業経済学に焦点を当て研究を進め、その点をマーシャル経済学の中心にすえている。マーシャル経済学において応用経済学の側面を明らかにしてきたという点で、本研究と重なる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

査読なし

◎Masashi Kondo ‘The Development of Marshall’s Economics Methodology in Light of His Critique of Ricardo’, *Saga University Economic Review: Special Issue Dedicated to Professor Piyadasa Ratanayake*, 第 49 巻第 4 号, 2017 年 3 月, pp.1-25.

査読あり

近藤真司「マーシャルの経済学方法論に関する一考察 - リカードウの方法論批判を中心にして -」、『マルサス学会年報』25 号, 2016 年 3 月, pp.1-29.

〔学会発表〕(計 3 件)

Masashi Kondo ‘The Development of Marshall’s Economics Methodology in Light of His Critique of Ricardo’, European Society for the History Economic Thought, 21th Annual Conference, University of Antwerp, Bergin, May 2017.

Masashi Kondo ‘A Composite Quasi-rent and Organic Growth on Marshall’s Economics’, History of Economic Thought Society of Australia, 29th Conference, Federation University Australia in Melbourne, July 2016.

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

近藤真司「マーシャルの経済学方法論に関する一考察 - リカードウの方法論批判を中心にして - 」, マルサス学会, 弘前大学, 2015年6月.

[図書]

近藤真司「愉楽の標準」「ジョーンズ, リチャード」『マルサス人口論事典』2016年4月, 昭和堂, pp.109-110, p.266.

近藤真司「新古典派」『経済社会学キーワード集』2015年, ミネルヴァ書房, pp.194-196.

[その他]

Masashi Kondo (Discussant) Ryan Walter (University of Queensland, Australia) 'Malthus in Britain: 1798-1914', The Reception of Thomas Robert Malthus in Europe, America and Japan, Hokkai Gakuen University, Sapporo, Japan, 4-5, September 2018.

近藤真司 (討論者) 王量亮(大阪大学・院)「経済学と宗教 19世紀のキリスト教社会主義と経済思想への影響」, 経済社会学会西部部会, 2018年5月, 神戸大学.

Masashi Kondo (Discussant) Tony Aspromourgos (Sydney University, Australia) 'What is Supply-and-Demand? Rationalizing the Marshallian Cross, 1838-1890', Kyoto Conference on Classical Political Economy, 2018年3月, 同志社大学

近藤真司 (討論者) 高橋一正(名古屋大学・非)「イノベーションと産業構造変化 - イノベーションの波及と普及の諸困難について - 」, 経済社会学会全国大会, 2017年9月, 名古屋学院大学.

近藤真司 (学術講演)「経済学における知の継承と発展」, 大阪府立大学連続セミナー『持続可能な現代社会の創造に向けて』大阪府立大学 Isite ナンバ 2017年2月.

Masashi Kondo Notes and Communications: 'Obituary Tiziano Raffaelli (1950-2016)', 『経済学史研究』58-2, 2017年1月, pp.24-27.

近藤真司 (学術講演)「エコノミストウォーク」, 大阪府立大学アカデミック・カフェ, 大阪府立大学 Isite ナンバ 2016年8月.

近藤真司「書評: マーシャル 伊藤宣広訳『マーシャル クールヘッド&ウォームハート』ミネルヴァ書房」『経済学史研究』57-2, 2016年1月, pp.136-137.

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。